

研究論文評

研究運営委員会（委員五十音順）

委員長 小林 秀樹

委員 内田 青蔵, 木下 勇, 田辺 新一,
檜谷 美恵子, 松村 秀一, 森本信明

総評

本年度の研究論文集には、22編の論文を掲載する。掲載を予定していた2010年度研究助成24件の内の22編である。2010年度の研究助成で本論文集に掲載されなかった2件は、主査からの期間延長申請があり、研究運営委員会で認めたものである。なお、2009年度以前の研究助成対象で、論文の提出を求めているものが5件あったが、いずれも未提出であった。うち4件は再延期を承認済みである。様々な理由があるにせよ、研究助成に対して成果を発表することは、研究者としての責務である。研究助成を受ける研究者はもちろん、数多くの応募者の中から助成対象者を選出する我々運営委員を含めて、全員がその責務の重さを深く認識したい。

さて、研究運営委員会では、提出論文に対して、評価を行っている。これは学会の論文では査読審査に当たるもので、本財団では助成の初期から採用されてきた。一般に査読内容は公表されないものが多いが、この研究論文集では研究評を掲載してきた。住総研の研究が高い評価を得ているのは、このシステムのおかげであり、多くの大学では審査付き論文として扱われている。研究評が掲載されるまでのプロセスは次の通りである。

提出された論文は事前に運営委員に送付され、各委員が査読すると同時に、主担当委員が研究評の原案を作成し、副担当委員がコメントを寄せる。研究運営委員会の席上では、1編ごとに主担当委員から研究評の原案が説明され、副担当委員からコメントの追加があり、引き続き全運営委員で内容を議論する。専門分野に近い運営委員が発言するだけでなく、専門を異にする分野からも意見が出て、興味深い議論に発展することも珍しくない。優れた論文は、高い専門性ととも、他分野にも通じる普通性を兼ね備えていることの証左である。

こうして研究論文集に掲載する論文が決定される。完成度が低い論文は、その理由を主査に示し、再提出を要請することもある。本年度はこれに該当する論文が2編あった。いずれも、修正論文の提出があり再審査の上、本号に掲載している。

なお、研究運営委員会からの研究評は、掲載前に各主査に送付される。主査は、研究評とコメントをもとに、論文の補筆や部分的な訂正を行うこともある。また、主査からの異議申し立てを受け付け、研究運営委員会が研究評を修正することもある。

以上の手順を経て、研究論文集が発行された。住総研の研究論文集は、今回で第38編を数える。近年の収録論文数は、第36編が36件であったが、第37編は25件と大

幅に減少し、本号は22件とさらに減少した。これは、助成総額の抑制を受けて採択件数自体が34, 24, 24と減ったことを反映している。しかし、申請件数（採択率）は、103件（同33%）、107件（同22%）、126件（同19%）と推移しており、今回の論文は、極めて高い競争率をクリアした研究課題であった。そのため、提出論文は一定の水準に達しているものが多かった。しかし、一方で、研究運営委員を感心させるような高水準の研究は少なかった。やはり、昨年3月の東日本大震災の影響があったものと思われる。建築・都市計画系の研究者の多くが震災関連活動に関わり、助成研究に集中できる環境が整わなかったものと推測される。

住総研は1948年（昭和23）に設立され、研究助成は、1973年以来、40年近く継続して行ってきた。その目的は、「将来の住居・住生活の向上に役立つ、未発表の自主的研究」を助成することにある。今日の社会状況を踏まえて、多様な住生活や住環境の実現、国際化や人口減少への対応、社会的弱者の生活支援に関する研究は、住総研の研究課題の柱である。また、深刻化する地球環境問題や災害防止に関する技術的研究も重要である。このように現実社会の要請を的確にとらえ、研究成果を社会に還元する研究がますます必要になっている。

しかし、学術研究は、実用的な知見が得られるものだけに限定すると、底の浅いものになってしまう恐れがある。すぐに役立つ研究ではないが、長い目で見れば住文化の発展に寄与する研究も丁寧に評価していくことが、住総研の研究助成の真髄であろう。実用と文化、基礎と応用、長期と短期など、古くから言われてきた研究の二つの側面にバランスよく寄与することが重要であると考えている。

以上を踏まえて、本年度は、2編の研究選奨を選んだ。1編は、高齢期の居住のあり方について新しい知見を提供する優れた研究、もう1編は、東日本大震災の復興への独自の示唆をもつ優れた研究である。2012年度の研究助成者を対象に、毎年6月に開催されるキックオフミーグで発表の予定である。

No.1005 主査 山崎寿一

能登半島地震・被災集落における住宅・集落復興の生活文化論的検証 - 拡大家族に着目した居住と地域の持続性の論理 -

No.1015 主査 三浦 研

住宅と福祉の「すき間」を埋める新たな居住支援の検討 - 高齢期の安心居住に向けた住宅管理サービスの事業モデル -

近代日本地方中核都市における「路面電車郊外」の成立

本研究は、これまで明らかにされてきた近代以降の都市郊外で展開された鉄道会社や土地会社主導による郊外住宅地開発を“大都市型郊外住宅地開発”とし、これに対して新たに地方都市特有の郊外住宅地開発として10都市を取り上げ、“路面電車郊外”の存在とその成立の様相を論じたものである。

その研究の視点はWarnerの北米を対象とした郊外住宅地開発研究の中で提示された概念に基づいたもので、その応用といえる。このWarnerの路面電車郊外研究は、郊外開発を歴史的に整理しただけではなく、鉄道や車によるヒューマンスケールを超えた郊外化を反省し、路面電車によるヒューマンスケールとしての郊外を再評価しようという姿勢を示すものでもあった。その意味では、単なる郊外住宅の歴史的考察だけではなく、今後の都市計画の中でこれまでの郊外化を再評価し、新たな位置づけをも内包する新鮮な研究といえるであろう。

このように「路面電車郊外」の研究目的や意義は十分認められるものであるが、着手されたばかりの研究ゆえか、研究成果にはいくつかの疑問点も残されている。

例えば、一つの疑問は路面電車郊外の定義のことである。「路面電車沿線に開発された郊外住宅地」で「都市のポテンシャルに則した形態で成立した郊外住宅地」であると記されている。短絡的には、都市人口の増加に伴い路面電車を交通手段として自然発生的に郊外に誕生した住宅地、と読めてしまうが、そうした解釈でいいのであろうか。やはり、「路面電車郊外」とその独自の存在を見るためには、それが自然発生的な住宅地とどこが異なるのか、また、「住宅地」としての成立とは何をもって「成立」と称し得るのかといった点を、明解に示すべきではなかったか。「自発性」という概念が曖昧な点に起因しているように思われる。

また、それに関連するが、「路面電車郊外」の成立が人口ポテンシャルによるのは、当たり前のことと思われる。こうした成立の背景をもっと掘り下げることにより「路面電車郊外」の多様性を解明してほしかった。いずれにせよ、「路面電車郊外」をこれまでの日本の郊外地研究の中でどのように位置づけ、どう評価するのか、また、交通手段が路面電車から車社会に変化した中での対応や変容の問題なども今後の解明すべき問題であり、さらなる研究の発展を期待したい。

エスニック集団の定住による居住環境の変容と多文化居住への課題

バングラデシュからイギリス及び日本への労働力移動のメカニズム

経済のグローバル化の中で我が国においては、企業の海外移転が進んでおり、海外からの非熟練労働者の受け入れは極めて限定的である。とはいえ近い将来において、より受け入れが進められてゆく可能性がある。その意味で日本国内でも多文化居住や多文化共生のあり方を探ることは重要な研究課題である。

本研究はバングラデシュからイギリスならびに日本に移動してきた人を対象に、両国での集住傾向と住み分け、公営住宅での生活状況と住宅問題についての知見をまとめ、多文化居住の現状と課題を明らかにすることを目的としたものである。

しかしながら論文のかかなりのページをさいて既存統計資料の整理・分析にあてられているのは研究のバランスを欠いているように思われる。具体的には第4章では人口統計をもとにしたエスニックグループの居住地の集中傾向についての一般的な分析がなされている。第5章ではタワー・ハムレッツ地区と北区におけるより詳細な居住地集中地区についての分析がなされ、第6章ではその詳細なエリアでの住宅事情が分析されている。さらに第7章では両地区での公営住宅の実情が紹介されている。資料入手の難易度は別にして、これら各章の分析方法にはことさら新味はないように思われる。

第8章でようやくインタビューの成果がまとめられている。ただし、その内容を表12や表13を通して見る限り、住宅のタイプや家族構成、職業、家賃など基本情報収集にとどまっている。イギリスや日本での居住経歴、出身地とのつながり、近隣のバングラデシュ出身者との交流、他の国の出身者や日本人との間での多文化交流の実際など、インタビュー調査ならではの、より具体的で詳細な内容がとりまとめられることで、具体的なイメージが伝ったのではないかと考えられる。

副題で「多文化居住環境」と謳われていることから、より居住の実態に肉薄した内容が欲しかったと考える。

都市縮減社会における区画整理と住居系市街地の整備に関する研究

時宜を得た研究テーマであり、これまでも指摘されていた区画整理の問題を、都市縮減社会において、硬直した制度の問題を指摘し、改善の方策をさぐった意義ある研究である。

まず全国の動向から事業計画決定件数の減少など土地区画整理事業が減少している傾向を示していたり、基礎自治体から見た時に「宅地需要がない」といった今日の状況を明らかにしている点が評価できる。さらに具体的検討において線引きと区画整理のズレや時間的ズレ、市街地像と事業地区のズレ等「計画と事業のズレ」を明らかにしている点が本研究の特色であろう。対象地の選定はよくこのように適した事例を選定したと脱帽するが、それなりの理由があるであろうが、選定理由をもう少し明確に書いてあるとよかった。

ただし、既成市街地では平均事業面積が小規模で m^2 あたり事業費も高くなる、新市街地ほど平均合算減歩率が高くなるというような従来、指摘されていることと変わらないような記述もあり、既往研究との比較や位置づけが必要である。

なお、最後の提案にある隣保型区画整理の提案は先に具体例で実態を明らかにした上で説得力ある提案であるようだ。たしかに地区整備計画だけでは対応できない中で事業手法のバラエティを増やす意味で意義ある提案と思える。ただし、地区計画とともに木密事業等で、他に住宅の移動があった時に先行取得から種地にして行き止まり路の住宅を移転するというも行い得るので、その小さい区域に綴じている必要があるのであろうか?という素朴な疑問も感じた。

また、目的には住民参加を検討課題にあげているが、それについてはあまり文中で触れられていない。東松山のまちづくり計画がそれにあたるのか、その点も検討課題について整理されていないので不明である。

別荘地「普賢山落」におけるコミュニティ形成に関する研究

1962年から長野県御代田町に開発された別荘地「普賢山落」をとりあげ、約50年経過した現在もなお、ゆたかなコミュニティを形成・維持していることに対して、その理由を探ることを目的としたものである。

論文は次の5つのコミュニティ形成・維持の要因として整理され、対応する各章で要領よくまとめられている。

- ①「ものづくり」志向を持った人が多く、人間関係の上で豊かなコミュニティが成立しやすかった。
- ②コミュニティの運営方法としてのルールやイベントなどの運営に特徴があった。
- ③別荘地であり、人々の滞在の時間が重なっていた。
- ④偶発的な事件・出来事がコミュニティにプラスに働いた。
- ⑤開放的な別荘建築がコミュニティ形成に好影響を与えた。

評者が興味深く感じた内容は、借地型の別荘地開発のいきさつと、その後の底地権の買い取り経緯や、理念提示型の「普賢山落のきまり」の中での地上権売買にあたっての運営委員会への通知・承諾規定の存在と、底地権買い取り後の居住者意識、当時の別荘に対する建築家の思いなどである。ただし本論文を読む人の問題意識によって参考になる箇所は異なるであろう。著者も指摘するように、本事例が現在も議論されている戸建コーポラティブからみても斬新な事例であるということも充分納得できるものである。ただし、別荘地を媒介にしたコミュニティ形成の教訓が、一般のコミュニティにどの程度適用可能かという点での検討が必要かもしれない。

なお1960年代はこれら「ものづくり」志向をもった人たちが参加した別荘地や、学者・研究者などが参加した別荘地が形成された時期でもある。それらの別荘地の現状がどのようにになっているのか、普賢山落との類似性や違いがあるかなど、より厚みのある研究へと展開することを期待したい。

能登半島地震・被災集落における住宅・集落復興の生活文化論的検証
 拡大家族に着目した居住と地域の持続性の論理

東日本大震災という未曾有の災害が起こり、関心は東日本の復興に移っているが、能登半島地震も5年ほど前ながらも死傷者の被害の少なさからか、その復興の様子についてもあまりとりあげられることがない。そういう中で貴重な情報である。しかも生活文化の視点からの分析は東日本大震災の被災地の復興においても重要な示唆を与えるものとなる。

民俗学や農村建築・計画学では日本の集落の空間構成はハレの日の営みを中心に構成されているという原理を多くの事例で示してきているが、輪島市門前町道下地区もその一つであることがよくわかる。その原理が再建住宅にも反映されて、ありがちな地域性を欠いた全国画一的風景の表出を防いでいる点は大いに興味深い。また、復興は日常の個々の生活再建が課題となるが、祭りのような非日常の催しを盛り上げるために共同体の結束が強化されるのは、災害ユートピア的な意識のあらわれかも知れないが、日常と非日常、ケとハレの区分の強化によって生活の質、生活文化を高める。西田流に言えば絶対矛盾的自己同一、ルフューヴル流に言えば「表象された空間(生きられた空間)」の追求かも知れない。

その象徴的な例が高齢者が1人、2人でも復興住宅は広く、子世帯がハレの日に戻ってきた時を考えて、10人でも住めるように広く造っているという点である。これは農村集落調査を行なっている者には理解できる実態である。よく広い民家に高齢者1人で住んでいる事への批判のような声も聞かれるが、合理的な考えでは割り切れないところに絶対矛盾的自己同一の人間としての生活営為がある。その視点を欠いたら、生活の文化そのものも希薄化するであろう。東日本大震災の復興地域においても欠かせない視点を提起してくれた論文である。

ただし、このようにハレの行事が強くない所、または衰退している所などの場合にどのようにイエと集落が持続しようとするのか、そういう一般化への課題についても若干言及があるとよい。

昭和初期の別荘地開発と住宅地形成に関する研究
 鎌倉山住宅地開発にみる住文化の継承と変容

大正から昭和初期にかけての田園都市や郊外居住への関心の高まりをうけ、郊外の住宅地開発が進められた。この時期の開発は比較的住宅敷地の規模が大きかったこともあり、戦後に立地が相対的によくなったところでは敷地分割などが進んでいる。とはいえ、住宅地の歴史を反映して、今もなお著名な住宅地として評価されているところも多い。本研究の対象となった鎌倉山住宅地も、そのような住宅地の一つであり、現在もなお高級住宅地のイメージが残っており、その形成史をまとめておくことは重要な研究課題である。本研究は鎌倉山の開発当時の資料提供を受けることにより、開発の動機や初期の開発プロセスを整理・分析した点で、興味深い内容をもっている。

特に初期の土地分譲と住宅建設の過程の分析にあたって、事業報告書や土地・家屋台帳をもとに、詳細な分析を行い、土地所有と登記が異なる事例(大倉喜七郎)をもとに、鎌倉山土地株式会社が大倉氏の名前を宣伝材料に用いた可能性を指摘したり、会社経営がゆきづまる中で、小規模な建売住宅を企画した可能性を指摘するなどは興味深い事実である。

ただし、研究タイトルでは「住文化の継承と変容」がキーワードとしてあげられていることからすれば、3章の内容で、鎌倉山がかなり変容してきているとの記述にも関わらず、地域のコミュニティがどのように関わりをもったのかについての分析は充分でないように見受けられる。住民活動が大きな力となったのなら、なお活動の詳細をきちんと整理分析してほしい。住民へのインタビューもしているようであるので、また別の機会に分析が深められることを期待したい。

No. 1007 主査 増井 正哉
伝統民家における外観保存と内部空間整備の整合性
に関する研究

本研究は、各地で現在も進行中である伝建地区における建築の保存・活用の際に起こる外観保存における内部空間の制約の問題をどのように調整していくべきかという極めて現実的かつ重要な問題を取り上げたものである。研究対象としては、伝統的な町屋地区として橿原市今井町・塩尻市奈良井の2地区、伝統的な農家地区として東近江市五個荘金堂・三好市東祖谷落合の2地区をそれぞれ取り上げ、これらの地区で行われた改修事例から外観保存と内部空間整備の関係性を検討している。その結果、町屋地区では街路からの望見できる範囲が明確であるのに対して農家地区は曖昧なため、内部空間の拡張としての現代的機能を付加する際の増築方法に差異が認められること、外観保存と内部空間整備を調整する技術的方法に関しては当初の外観建具を活かす方法と床高を調整して新しい機能に対応する方法が有効であること、および、内部空間整備による構造の改変に対しては軸組保存が重要であること、をそれぞれ指摘している。

ただ、調査対象地域が4か所であるにもかかわらず、本文の内容は町屋地区の2か所の分析が大半を占め、農家地区の事例数が極めて少なく分析母数やその内容に大きな偏りが見られるのは、課題設定にも係る基本的問題といえ惜まれる。また、外観保存と内部空間整備を調整する技術的方法として、奈良井の事例として伝統的な装置である揚げ見世や蔀などを用いた外観を活かした内部空間調整が行われていることを指摘しているものの、その活かした方法が外観の保存なのか、あるいは、伝統的な外観を模したもののかなど曖昧な点が多々見られる。論文タイトルにある「整合性」をどう判断するかに係る基本問題であり、こうした概念をより明確にして論じていくことが今後は望まれるであろう。

追記 本書では研究評を受け、加筆、修正された論文を掲載しております。

No. 1008 主査 定行 まり子
三世代の暮らしの変遷と住まいの機能の変化に関する
研究
子ども時代のライフスタイル比較を通して

本研究は、おもに女子大生を対象として、本人、親、祖父母の三世代の子ども時代におけるライフスタイルを調査し、その変化を明らかにしたものである。調査方法は、講義における提出課題を通じた大学生本人の聞き取りである。この方法の利点は、聞き取りだけではなく、そこでの暮らし方や心理を過去にさかのぼって把握できることにある。同様な方法は、「住まいの体験記述」(研究年報 No.15, No.17)として鈴木成文らのグループが手がけているが、本研究は、同一家族の三世代にわたる体験を分析している点に特徴がある。

三世代の変化は興味深い。三世代とは、戦前に子ども時代を過ごした第I世代から、高度成長期に子ども時代の第II世代、そして現大学生の第III世代までの変化であり、就寝や入浴時間が遅くなっていること、子ども部屋が第II世代から定着した一方で、勉強や塾に追われるようになったこと、第III世代では家族と一緒にそろろうことが少なくなっていること、続き間をもつ間取りからnLDKに変化したこと、等を示している。その一方で、炊事や掃除などが母親の役割であることは変化していないという点も興味深い。

全体としては、淡々と統計数値と個別事例を紹介しており、結果も既知のものが多い。しかし、既知の知識であっても、それを通時的・客観的に証明することは大変難しい。本調査によってある程度客観的に確認できたことの意義は大きい。ただし、その意義を高めるためには、大都市の女子大生という偏りと、過去の事実と思い出した記述の差異についての考察が欲しかった。

ところで、同一家族の三世代にわたる調査という特徴を生かすためには、一人一人にとっての住文化の継承と断絶について分析することも一案である。例えば、実家での暮らし方が、次世代の暮らし方に影響しているのか否かという課題である。さらに、祖父母らに聞き取りを行った学生自身の意識変容なども興味深いテーマである。

いずれにしても、筆者らのグループには貴重な資料の蓄積があり、今回はその分析の第一段階であると思われる。今後、その膨大な資料を生かして、ぜひ第2弾、3弾の報告を出されることを期待したい。

居間中心型住宅計画論の研究 和室の存亡と環境工学的アプローチを加えて

本研究は、当財団の研究選奨を受賞した「居間中心型住宅普及の動向と計画課題に関する研究」(研究論文集No.35)を発展させた続報である。とりわけ、現在急速に普及している居間中心型住宅が、和室の確保とどう関わるのか、及び、居間の階段吹き抜けで冷暖房はどのような影響を受けるか等の検討を行っている点に特徴がある。

まず、全国での詳細調査から、従来から指摘されている沖縄と北海道で居間中心型が多いことを確認し、加えて、建売住宅よりも注文住宅で多いという興味深い結果を示している。次に、居住者が望ましいと考える間取り(選好プラン)と現在の間取り(居住プラン)の関係を分析し、その結果から、居間経由階段(居間中心型に対応する)は居住者の選好の結果であり、今後とも普及が進むことを考察している。

次いで、和室の取り方に着目し、居間経由階段において、和室無しや付属的和室が多いこと、逆に、和室2室は廊下型と相性がよいことを示している。興味深いことは、和室への選好が低くない点で、居間経由階段においてさえ和室2室への要求があること、さらに居間中心型が定着している北海道でも、和室へのあこがれが観察されるという注目すべき結果を示している。その他、間取りの詳細分析が展開されており、多少表現が分かりにくい点があるが、今日の間取りと居住者の選好を鮮やかに描いていると評価できる。

なお、調査対象とした住宅団地は、その購入者に一定の階層的偏りがあると予想されるが、その影響についての考察があれば、より説得力が高まったであろう。

一方、室内環境シミュレーションに関して、今後の住宅研究では、住まい方と環境工学など様々な分野が連携して取り組むことが重要と考えられ、その試みとして高く評価したい。ただし、居間経由階段が普及した理由として、床暖房の定着と断熱性の向上による冷暖房負荷の通時的な低下があると考えられるが、本研究では、従来の断熱水準の住宅との比較は行っていないため言及していない。また、居間吹き抜けの存在は、室内環境を悪化させるだけではなく、換気・通風・日射受容を工夫することで環境共生型の計画につながる可能性もあるのではないだろうか。さらなる発展に期待したい。

コレクティブタウン北芝のまちづくりに関する実践調査研究 コレクティブタウンの成立要因に関する基礎的研究

本研究は、大阪府箕面市に位置する被差別部落・北芝地区を対象として、そこが地域住民の協同居住のまち「コレクティブタウン」であるとの認識のもと、そこでの活動の特徴と課題を明らかにすることで、他地域のまちづくり活動への知見を得ようとするものである。研究の実施は、同地区で活動しているグループが中心となっており、アクションリサーチとして期待される研究である。

地域住民への調査、コミュニティ事業等の担当者へのヒアリングなどを通して、世代別の活動への参加の違い、地域アクター(活動の行為者・担い手)の重要さなど興味深い結果を紹介している。しかし、個々の図表で示されている結果の面白さに比べて、報告全体の組み立てに難があるため再提出を求めたところ、修正がなされて掲載に至った。以下は修正前の評価である。修正が十分かどうかは読者の判断に委ねることにしたい。

筆者らが目的として掲げるように、他地域にとって参考になる(つまり一般解に結びつく)ようにすることが、研究報告では重要と考えられる。しかし、当事者が研究するとき陥りやすい傾向の一つは、自らの活動を肯定する事象だけを断片的に抜き出して考察してしまうことである。これを避けるために、過去のアクションリサーチでは批判的意見や他の活動を含めて、多様な全体像をマップとして示し、当事者の立場を相対化する努力をしている。本報告でも、住民調査、SWOT分析、地域アクターのマップ等で相対化の努力をしており高く評価できる。しかし、本文中の考察および全体の仮説と検証の組み立てになると、手前みそで説得力に乏しい内容になっている。

例えば、筆者らが掲げた「チャレンジ型のコミュニティ活動が、協同性や自立性を回復・強化する」という仮説は鋭いが、その検証のためには、仮説を支持する事象や声を断片的に抜き出すのではなく、北芝で活動をはじめた経緯、挫折と成功の両面、利用者の肯定と否定の両面の声などの「全体像」を示した上で、客観的に考察することが必要である。

とはいえ、筆者らのチームには、すでに十分な蓄積と情報がある。今後、相対化の眼を養いつつ時間をかけてまとめれば、よい研究報告になると考えられる。

追記 本書では研究評を受け、加筆、修正された論文を掲載しております。

「第3の生活空間」としての屋上の活用に関する研究 都市市街地に立地する都市型立体住宅の提案

屋上の実態を大阪を事例に言質調査で詳細に明らかにしている。屋上を有する事例が敷地面積 33 ~ 66m² 未満に半数近くを占め、階数も小規模敷地面積ほど4階など高い位置にあるといった傾向を明らかにしている点は興味深い。東京等ではどうであろうか？ RC 造よりも S 造の方が多いという点も興味深い結果であるが、これも地域性が関係しないであろうか？

屋上の利用にも洗濯物干し、布団干しといった実用的利用は共通していても食事や景色、趣味、子どもの遊び等の娯楽性で地区によって差がある点も明らかにしている。とすれば、かなり地域差があることかもしれない。

集合住宅の屋上の使われ方は興味深い。UR とコープでは違いが表れている点も興味深い。これはコーポラティブ住宅の建設過程での人間関係構築の利点でもあろうが、反面、そういう過程のない UE でもある程度、人間関係構築の場に屋上が寄与しているというのは大きな発見であろう。一般に管理上の面で屋上利用を禁止している集合住宅も少なくない中で、この点についてもっと他の事例を探ることも期待される。

屋上といえば屋上緑化に関心が行く中で、屋上の形態と利用を詳細に明らかにした点に本研究の特徴がある。欲を言えば、前述のように関西のみならず関東や他地域での動向も探った上での位置づけなどがあるとよかった。また第3の生活空間という説明の記述が省略されている。最後に第3の生活空間という言葉が出て来るが、なぜ、屋上が第3の生活空間なのか、概念整理があるともっとわかりやすくなるであろう。

豪雪地帯の住宅地における積雪を考慮した配置形態に関する研究 住宅地の配置形態と積雪の関係に関する諸実験と解析

住宅地内の積雪や吹きだまりの発生位置は住戸の配置の影響を受けていると考えられるが、これまでは敷地計画における降雪への配慮は十分ではなかった。これは、経済的理由にもよるが、積雪以外の利便性などによるものであろう。

本研究では住宅の配置計画が積雪に与える影響に関して地道に研究が行われており、高く評価できる。高齢化社会においては、雪処理は大きな問題になることが予測されるが、エネルギー的な側面から安易な融雪に頼ることはエネルギー的な問題などがあることが指摘されている。

実大モデルを用いた野外観測による建物群の積雪状況の把握では、実大モデルを札幌市に建設して実験を行っている。この結果から住宅地内の吹きだまりの発生には、隣棟間の風の流れや戸建住宅の位置関係が大きく影響していることが明らかにされている。実大実験結果が風洞実験、数値流体解析 (CFD) とどのような関係があるのかが指摘されていると良かった。実大実験結果により風洞実験や CFD の検証が行われることも望ましいのではないかと考える。

実住宅地を対象とした模擬雪を用いた風洞実験でも多くの知見が得られている。また、実際の現場と比較検証されていることも高く評価できる。その中でも街区の風上側の雪山に、外区内の積雪状態が影響を受けることが明らかになったことは面白い。その結果、街区内の堆雪スペースや空き地の位置が住宅地の積雪性状に大きな影響を与えることが指摘されている。これらの実験結果を受けたガイドラインなどが整備されれば大いに参考になるであろう。融雪を対象とした数値解析において、放射解析によって雪が溶けやすい場所が指摘されている。この解析結果は前項までの実験とどのように対応しているのかが良く理解できなかった。実際の街区で観測と風洞実験が行われているのでこれを詳細に比較してみることも良かったのではないかとと思われる。

施設を退所した貧困独居高齢者の住生活実態と支援策の検討
更生施設退所事例よりトワイライトホープレスの改善への一考察

都市部で実数、率ともに著しい増加傾向を示す独居高齢者の中には、経済的困窮、社会的孤立など複数の困難な課題を抱える者が少なからず存在する。こうした高齢者を「生活に希望をもてないトワイライトホープレス」で、「脆弱なコミュニティしかもたない」と断じることや、その「孤独死」を予防すべきとの視点については、異論も予想されるが、彼女らへの社会的支援が要請されていること、その1つが適切な住まいの確保であるとの認識は、ひろく共有されており、そのための具体策を探ろうとする本研究の意義は十分に理解できるものである。更生施設退所者の住生活の実態把握という難しい調査を企画、実施し、他者の気配を感じやすい開口部の存在や設備共用ゆえに「生活のはみ出し」を強いる住まいが孤立緩和に有用である等、住まいの「貧困」に多義的な評価を導出していること、プライバシー確保を最優先する住まい規範への疑義、当事者のニーズに適った住まいについて紹介、助言する専門職能の必要性を指摘していることなども興味深い。

一方、精神疾患やアルコール、ギャンブル、薬物依存など複数の深刻な生活課題を抱える支援困難層が増加している近年の更生施設利用者特性からみて、その住生活の実態や支援実践を、貧困独居高齢者一般に応用可能とみる本研究の枠組みについては、疑問なしとしない。また、更生施設退所者への支援の実態については、実践事例の紹介にとどまらず、貧困層の住生活支援について示唆を得るとの研究目的にそくした、さらなる分析が欲しいところである。当事者への調査が行われているにもかかわらず、たとえば「孤独死ではない独居死への支援」として、「生き方に問題のある人々への介入」が行われていることを、当事者側の視点から捉え直すなどの工夫がないのも残念である。深刻な社会課題を扱った研究であるだけに、調査結果の分析や解釈にあたっては十分な慎重さが求められる。

全般に依拠する規範や論拠が丁寧に論じられれば、論旨の説得力がより高まったと思われる。研究の深化を期待したい。

住宅と福祉の「すき間」を埋める新たな居住支援の検討
高齢期の安心居住に向けた住宅管理サービスの事業モデル

高齢者の住まいにおいて、介護保険の対象となるサービスと一般的な住宅管理サービスの間には、見守りや相談など多くの必要サービスが存在する。本研究は、それらを「すき間」と呼び、従来は家族が担ってきた「すき間」サービスが、高齢者住宅において、どのように提供されているか、今後どうあるべきかを明らかにしようとしたものである。

まず、高齢者専用賃貸住宅等において、すき間サービス(以下、生活支援サービスと総称)を行っている全国30の先進事例を調査し、緊急時の対応の他、多様なサービスが提供されている実態を明らかにしている。本研究の特色は、これらサービスを提供するための事業の仕組みを解明している点である。とりわけ、住宅に介護保険施設を併設しているか否か等の特性に着目して、高齢者住宅事業を4つにタイプ分類し、各タイプの入居者負担額、要介護度、住宅の広さ等の特徴を整理している点が興味深い。この成果は、今後、サービス付き高齢者向け住宅への需要が高まる中で、貴重な知見となろう。

次に、先進例以外の実態を把握するためにアンケート調査を行い、生活支援サービスの内容を類型化するとともに、その採算性を検討している。その結果、生活支援サービス自体の収支は約半数の事例で赤字となっており、その赤字を介護事業収入等で穴埋めしている実態を浮き彫りにしている。最後に、事業モデルを設定して採算シミュレーションを行い、軽度な生活支援サービスは住宅管理の一貫として実施できるが、要介護度が高まると介護保険事業との連携が必要になるという説得力のある結論を導いている。

従来の研究では、高齢者側の生活実態やニーズに焦点をあてるが多かったが、本研究は、サービスを提供する事業者側の実態に踏み込んでいる点で高く評価できる。現在、住宅と福祉の連携が求められる中で、本研究が提示した成果の意義は極めて大きい。今後は、福祉財政が厳しくなる中で、本研究が最後に指摘しているボランティア活動や共助の仕組みをどう組み込むかという課題も重要になる。本報告は、社会的な問題意識が鮮明であり、今後のさらなる発展も期待できる優れた研究である。

障害種に応じた生活環境整備についての提言 障害児者が共に暮らす場としての地域生活拠点の構築 にむけて

アンケート調査、ヒアリング調査、観察調査という多様な方法を駆使して、障害者施設、グループホーム（GH）、障害幼児の就学前通園施設という特性の異なる障害者の生活空間を対象に、精力的にデータを収集、整理した労作である。

障害者施設調査では、障害種別による施設スタッフの環境評価コメントや混在への考えの比較、各施設での調査対象者の滞在様態、他者との関わりの発生場所を把握し、生活環境に対する配慮点や優先事項に差があること、障害種によらない生活拠点整備ではある程度のまとまりをもたせ、ユニット編成を工夫するなどの方向性を示唆している。また、GH調査では、小規模な生活施設における混在の課題と都市環境評価を調べ、都市環境に課題があることを、就学前通園調査では、障害のタイプ別に滞在様態を論じている。それぞれの調査で、施設の空間特性などを考慮し、対象を選定しており、調査・分析結果の表現にも工夫が凝らされている。また、実態調査をもとに、障害種別により重視される空間の種類や配慮すべき点が異なることを示し、生活スペースの相違に配慮した複数プランを計画することや、分節・分割できる生活空間、障害に応じた移動設備など、具体的、説得的な建築的配慮点を導出していることも興味深い。

ただ、論旨にはやや難がある。たとえば、各調査の位置づけが明快に論じられておらず、その必要性や相互の関係性がわかりづらいものとなっている。個々の調査結果の分析や考察もやや概括的で、既知の事実を確認する指摘が少なくない。

全体に、空間構成の差異、空間構成と滞在様態との関係性、施設スタッフの配置状況など、興味深いデータが多数収集されているにもかかわらず、現段階では、それらが分析や考察に十分に生かされていないように見受けられる。多様な障害児者が共に暮らす場としての地域生活拠点の構築に向けて、今後は提案検証型研究の方法なども工夫されるとよい。

低炭素型住宅へ向けた雨水利用の可能性 住宅における用途別雨水利用を目的とした屋根排水の 水質評価

低炭素型住宅に関する雨水利用の可能性を検討した研究である。雨水貯留には、水道水使用量の節約、雨水流出抑制による洪水制御、災害時などにおける消火用水や非常用生活用水としての利用、ヒートアイランド対策としての散水利用やCO₂排出量削減などの様々な機能があることが知られている。

それらの研究の中で本研究は、3点を中心に研究を行っている。貯留雨水中の化学物質および健康関連微生物の測定からはウイルス及び原虫は検出されなかった。一方、鳥の糞などによる高濃度のNO₃イオンが検出されている。また、屋根材からの溶出に伴い、洗濯物への着色障害をもたらす高いレベルのCuが検出されている。洗濯水への利用は無制限には難しいと考えられるが、実際の有効な利用にはどのように対応することが望ましいかは明確に示されていない。非常時における飲料用水としての評価部分に関しても、同様の感想を持った。

屋根排水の水質の挙動に関しては、流出初期の高濃度汚染物質が指摘されているが、実際の使用でこれらを選ける解決策が示されていると良かった。

雨水利用によるCO₂排出量削減効果に関して検討が行われている。全電力平均の排出係数は今後見直す必要があるのではないかと考える。一方、壁面散水によるCO₂削減効果が算出されているが、詳細に算出根拠を示す必要があるのではないかと考える。根拠となっているのは、4070Wh/日の地下水のデータであるが、地下水の温度と雨水貯留水の温度差の影響、外気エンタルピーが高いときの蒸発効果低減などどのように考えているのかが不明である。日本の住宅では冷房は全館24時間行うことは少ない。外気温が低い中間期や冬季の削減効果をどのように算出しているかが不明である。

貴重なデータは得られているが、雨水利用という観点からさらに踏み込んだ考察が欲しかった。

日本におけるアメリカカンザイシロアリの木造住宅被害の調査研究
木造住宅の被害程度と被害木材の残存耐力評価

100年住宅やストック価値が高い住宅を考える場合には、重要なテーマとなる。これまでの、土壌生息性のイエシロアリやヤマトシロアリの防除方法をそのままアメリカカンザイシロアリに適用することが難しい点が指摘されている。そのため、アメリカカンザイシロアリの日本における分布、住宅内での被害状況や生息環境、さらに被害木材の残存強度などに関して価値の高い研究が行われている。これまでに、わからなかった事項に関して注意深く研究が行われていること、対策法を含めた結果が示されていることなど、本研究は高く評価できる。

羽蟻の飛来によって、住宅の外構材として使用されている木材から進行することが指摘されている点は重要である。その対策として、屋根部材が外に露出している場合は、小屋裏の被害が圧倒的に多いことから、できるだけ露出している木材は、外からシールすることや、薬剤による予防処理が必要であることが提案されている。単に観察結果だけではなく、有益な対策も提案されている。しかし、調査地選定の理由が報告からは良く理解できない

駆除に関しては、今後の研究がさらに必要に感じられる。また、アメリカでの既往研究にも触れてほしい。しかし、現時点で判明したことが端的にまとめられている。また、食害材のX線CT撮影が行われ、空隙の体積測定が試みされている。曲げ強度が空隙率の増加とともに低下することが指摘されている。中古住宅や被害住宅の残存耐力評価が行えることで、必要な補修措置などが判明し、ストック価値の向上に資する研究成果となっている。

論文内容や目的も明確で優れている論文の一つであると判断できる。今後の研究の進展を期待したい。

歴史的住環境での持続可能な水システムのタイプ化の方法論の開発
水システムの空間形態・利用管理・水質、及び経年変化に着目して

本研究は、持続可能な水環境の確保に関する研究の一環として、現在でも生かしながら使い続けている地域の伝統的な水システムを分析し、その持続可能性を支えている原理を明らかにし、また、そのシステムをタイプ化することを目的としたものである。その研究目的は、これからの日本だけにとどまらず世界的な関心事でもあり、住環境維持における貴重な研究といえるように思われる。

具体的には、本研究では4か所の歴史的な水システムを分析し、その結果として、歴史的な水システムの特徴として近代上下水道も含めて水源や排水先が多様化していることや利用者が重要な役割を担っていることなど、加えて、多段階利用と反復利用という2つのタイプがあることを明らかにしている。

しかしながら、あえて読後の感想を加えれば、研究成果は、現状の上下水道と併せた利用状況といった新しい知見はあるものの、その内容はこれまでの既往研究を整理したもので、独自の観点から深く掘り下げた研究とは言い難い軽さを感じる。確かに、研究結果は明快だが、なぜ、この4か所が選定されたのか、もっと多様な水システムはないのか、といった素朴な疑問があるし、利用管理の側面から歴史的な水システムの特徴のひとつとして、利用者が重要な役割を担っていることを指摘されても、それは当然ではないかとしか理解できない。ここでは、もう少し掘り下げて、そうした特徴がどのような経緯で成立したのかなどの考察が必要ではないのかと素朴に思う。また、水システムのタイプも、「多段階利用」と「反復利用」という2つが提示されているが、前者は飲用・調理に使用しているのに対し、後者は掃除・水やりといったように、用途が異なるものを水システムとして同一に扱うことは問題ないのかとも思う。また、水舟のような3段階的な利用や施設いつ頃から始まったのかなど、現状だけではなくこうしたシステムの変容過程も考察しておく必要はないのだろうか。歴史的住環境を扱う場合は、その歴史性をもっと確認しながら考察する必要があるのでは、との印象を抱いた。

また、歴史的な水システムのタイプ化や有効性が確認されたとする水システム図は、どのように意味があり、今後の研究でどのように活用されるのかなどの、次の展開についても簡単に触れてほしかった。

住宅建築における大工技能および構工法の地域性に関する研究

木造軸組構法による住宅生産について、長年に亘りその中核を担ってきた大工技能の承継が危機に瀕しているという認識がある。大工数の急減と高齢化、主要な大工技能であった木組み・墨付け・刻みのプレカット工場への移行といった1990年代以降の顕著な変化がこうした認識の背景にある。

本研究は、そうした認識の上に立ち、承継すべき大工技能、殊に暗黙知とされてきたものを見極め記述することを目的としている。具体的には、継手の墨付け・刻みと伏図に反映される木組みを対象とし、高い技能を有すると思われる各地の大工による加工や作図の実態を、その背後にある意図とともに詳細に観察し記録している。継手の形状の決め方、刻みにおける墨との関係のとり方、地域或いは個人による横架材のかけ方の違いと共通性等、サンプル数は限られているものの得られた知見はいずれも興味深い。ただ、木組み・モジュールに関する分析の部分は、より詳細な検討がほしかった。

大工技能に対する本研究の態度は、その中に現在の工学で説明できる合理性を見出し、そのことで現代に相応しい承継の仕組みを作り上げようというもののように思える。例えば、継手の加工精度と引張強度の関係についての実験考察にそうした態度が表れている。堂宮の世界とは異なる価値観と生産体制で動いている住宅市場の現状からすれば、単に「伝統」の承継とただだけでは広がりも継続性も得られないという認識を持つのは当然であり、本研究の目指すところはこの文脈からよく理解できるし、本論文に示された結果もそれに対応したものと十分評価できる。しかしながら、これからの技術者・技能者教育にこの成果を活かしていくことを考えると、今日の住宅に求められる事柄（例えば今日的な構造設計、空間計画に関する知識等）についての教育等、現在或いは将来の技術者・技能者に必要な教育内容と、どのように融合させられ得るかを考える必要がある。例えば、本論文中で取り上げられた2階建ての場合の柱直下率の問題はその典型的な例だろう。そのため、こうした研究的な関心を共有できる者を増やしていくことも大切であり、本研究及び関連研究の成果の効果的な公表等を期待したいところである。

水冷式耐火構造のアルミニウム合金構造への適用に関する研究

沸騰水冷式の耐火性能付与能力の検証

決して普及しているとは言えないものの、アルミ合金を構造体に用いることは、この10年ほどの間に主として住宅等小規模な建築の分野で実施されるようになっており、その加工性・耐候性の高さや独特の素材感を建築構造デザインにいかせないかと考える設計者も少なからず見られる。しかし、構造材としてのアルミ合金には耐火性に劣るという欠点があり、鋼構造の耐火被覆のように素材の良さをいかしきれない方法とは異なる耐火性向上の方法がない限り、より広範囲な建築への適用は困難である。

本研究は、この困難を克服する方法として、閉鎖型断面形状を持つアルミパネルを床・壁に用い、アルミパネル内部に水を満たすことで、火災時にはその内部水の沸騰気化熱によってアルミ自体の温度上昇を抑制し、そのことで耐火性を向上させるという方法を提案し、主として実験によりその適用可能性を検証したものである。

最初に、機械系分野における液体沸騰時の熱伝達に関する先行研究の成果に基づき、熱流束を決定する重要な因子としての起泡度が、実際に使用するアルミ建材についての実験結果に基づき算定されている。その上で、蒸気減圧弁付きの床材と壁材の沸騰時熱流束測定実験が行われ、それぞれ熱流束低減と蒸発水量に関する考察を経て、数値解析によって耐火性能が検証されている。内部水沸騰時の泡の状態や蒸発水量を変化させる物理現象の解明等については十分とは言えないものの、これらの実験および解析によって、1時間耐火を前提とすればアルミ合金の加熱側表面温度は200℃以下に保持されることが確認されている。次いでこれらの床と壁で建築構造を成り立たせるための接合部について、先ず耐火性保持も考慮した詳細設計が提案され、その加熱実験および数値解析による耐火性能の検証が行われ、床材、壁材が要求される耐火性能を保持していれば、この接合部も同等以上の耐火性能が保持できることが示されている。

当初の研究計画に含まれていた、内部に水を保持していることによる輻射冷暖房の可能性についての検証が行われなかったためアルミ構造独自の特長をいかす方法にまで至っていない点は残念だが、集合住宅分野でのアルミ構造の適用に向けて足掛かりとなる有益な成果を上げた萌芽的な研究だと言えよう。

木造建物の地震被害低減策に関する研究
断層近傍のパルス性地震動に対する木造建物の応答特性

本研究は、内陸直下型地震の震源近傍において、パルス状の波形が建物被害に大きな影響を及ぼすことが予想されていることから、現実によく存在する木造建物に対するパルス性地震動の影響を評価する方法を確立しようとした萌芽的な研究である。

具体的には、パルス性地震動に対する木造建物の最大応答予測法の構築が本研究の中心的な課題であり、これに対して、パルス性地震動を正弦波パルスによって理想化し、応答スペクトル法に基づき正弦波パルスに対する木造建物の最大応答予測式を示すことで応えている。その上で、正弦波パルスと実際の地震の観測記録7つに対する木造建物の最大応答の比較を行うことで、正弦波パルスに対する最大応答の方が大きくなる傾向等を確認し、この方法の適用にあたっては正弦波パルスの周期と速度振幅の設定方法が課題であるとしている。更に、時刻歴応答解析結果および振動台実験結果との比較によって、提案した最大応答予測式による予測値が大きくなる傾向のあること、それが応答スペクトル法における減衰効果の過小評価に起因していると考えられることを示している。

以上、本研究では、木造建物に対するパルス性地震動の影響を評価する方法を提案した上で、その適用可能性を検証したものであり、未着手であった問題の把握に足掛かりを与える着実な研究として評価できる。

論文の後半では、この予測式を用いて、比較的短い周期の正弦波パルスと比較的長い周期のそれに対する木造建物の応答を明らかにし、前者に対しては変形性能の確保が、後者に対しては耐力の向上が有効であるとの考察結果を示している。これは、本研究で提案したような予測式が実際の木造建物の設計や補強を考える上でどのように効果的に適用され得るかを示したものであり、実際の適用にあたっては、本研究で示されたいくつかの課題を初め、精度向上のための更なる研究が必要であり、研究の継続による実用的な成果が期待されるところである。

戦後日本の社会調査における住宅の対象化
住宅の社会的意味に関する調査データベースの構築

戦後日本における住宅に関する社会調査（社会学の研究者が主に関わった）の「資産目録」を作成すること、そのためには一定の枠組みを設けて整理することが本研究の目的である。とりまとめにあたっては、英語圏におけるハウジングの社会学の展開過程を手掛かりにまとめられている。

研究論文は2章で英語圏における「ハウジングの社会学」の流れを外観したうえで、3章で我が国の戦後における住宅に関わる社会調査を時代を追って整理している。

収集・分析作業は「はじめに」でまとめられている。それは社会学の専門家が参加し、分析にあたって進められた社会調査において住宅は決して軽視されてきたフィールドではなかったが、問題は住宅を社会学の理論的対象として位置付ける方法意識が希薄であったということである。結論部では、「住むこと」を総体的に捉えるという問題意識が希薄であり、英語圏にみられる民族誌的アプローチの未発達が際立っているとしている。

評者は建築計画の領域であるため、社会学から社会調査の分析から導かれる基礎概念については充分理解できないものがある。「構造化理論」や「空間-機会構造」「性-空間規範モデル」などはその典型である。これに対して「コミュニティ」や「家族周期論」などの概念は社会学の影響を受けて建築計画学の分野でも一般的に用いられている。一方、建築計画で先行使用されている「住宅階層」や「居住立地限定階層」が社会学でも用いられている点は興味深い。これらの基礎概念については、いっそうの学際的な交流が必要であろう。

なお、今回の研究では、社会学の専門家が関与した調査のデータベース構築が目的とされている。最終頁の表がそれを示すものであるが、本論文の分析に対応した簡便な整理となっている。この種の調査は多角的に利用できることを考えると、調査の目的と、調査方法、調査項目、調査結果の要約など、他分野の研究者にも参考になるような形で、（例えば「社会調査データベース集」など）公表されることが望まれる。